

(機構記入欄)

競争参加資格登録認定： 済 未

(機構提出用)

(工事種別ごと)

※建設業許可番号を必ず記入してください

建設業許可番号

指名競争(希望調査型)参加資格確認申請書【令和5・6年度用】

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 村上卓也 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

令和5年 月 日付で掲示のありました工事希望調査指名競争参加について、下記のとおり申請します。

なお、独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条各号の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

提出書類		別表 「提出書類一覧(チェック表)」 のとおり			
希望工事区分名	工事区分記号	希望工事区分名	工事区分記号	希望工事区分名	工事区分記号

※その1様式の「2.工事区分欄」に記入された工事区分名、工事区分記号と同じ内容を記入してください。

機構受付印

(機構記入欄)

競争参加資格登録認定： 済 未

(提出者控用)

(工事種別ごと)

※建設業許可番号を必ず記入してください

建設業許可番号

指名競争(希望調査型)参加資格確認申請書【令和5・6年度用】

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 村上卓也 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

令和5年 月 日付で掲示のありました工事希望調査指名競争参加について、下記のとおり申請します。

なお、独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条各号の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

提出書類		別表 「提出書類一覧(チェック表)」 のとおり			
希望工事区分名	工事区分記号	希望工事区分名	工事区分記号	希望工事区分名	工事区分記号

※その1様式の「2.工事区分欄」に記入された工事区分名、工事区分記号と同じ内容を記入してください。

機構受付印

保全	その1 様式
----	-----------

各工事種別ごとに1部ずつ作成。
ただし、保全建築・塗装・防水は、まとめて全て記載してよい。

保全工事の申請内容表

1. 会社名、登録工種等

令和 年 月 日

申請者記入欄					機構確認欄	
業者登録番号(数字7桁)		(フリガナ)				
		会社名				
本店(社)所在地						
【〒 - 】 【TEL - - 】						
支店(社)等所在地※1						
【〒 - 】 【TEL - - 】						
登録工事種別※2及び格付け※2並びに企業規模(該当全てに○)						
電 気	管	造 園	格付けなし工事種別			企業規模
電-A	管-A	造-A	保全建築・保全土木・塗装・防水・機械設置 畳・ふすま・舗装・汚水処理・その他			大企業 ・ 中小企業
電-B	管-B	造-B				
電-C	管-C	造-C				

2. 工事区分名

工事区分	工事区分記号	工事区分	工事区分記号	工事区分	工事区分記号

3. 電子入札対応の可否

当機構の電子入札システムへの対応状況※3(該当に○)
対応可 ・ 対応不可

4. 参加資格要件

参加資格要件確認欄(調査資料提出時において該当している項目の業者確認欄に○)		業者確認欄
1	独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条各号の規定に該当する者でない。	
2	一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過していない者でない。	
3	希望の工事種別と同じ工事種別、同一ランクで当機構の競争参加資格の認定を関西地区で受けている。(又は、認定申請手続を行っている)	
4-1	令和5・6年度に当機構関西地区に登録されている(又は登録手続中の)本店及び支店等、又は建設業法に定められた支店(社)等所在地が「工事区分表」(別冊)に記載された地域要件欄①に該当する。	
4-2	「工事区分表」(別冊)に記載された地域要件欄①には該当しないが、地域要件欄②に該当する施工実績がある。※4	
5	「工事区分表」(別冊)に記載された実績要件欄(技術的適性)を満たす施工実績がある。	

※1 建設業法上届出している支店又は営業所に限る

※2 当機構の競争参加資格認定通知書に記載しているもの

※3 当機構の電子入札は国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しておりコアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認ください。

(コアシステム対応民間認証局一覧 <https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

※4 施工実績を証明する資料として、竣工時カルテ(コリンズ証明)又は工事請負契約書の写しの添付が必要です。

保全	その2 様式
----	-----------

各工事区分記号ごとに1部ずつ作成。

保全工事の申請内容表

1. 工事区分名、会社名等

令和 年 月 日

申請者記入欄					機構確認欄
工事区分			工事区分記号		
業者登録番号(数字7桁)			(フリガナ)		
			会社名		

1. 本工事区分の地域要件を満たすもの

地域要件①	営業拠点の所在地 【〒 - 】			機構確認欄
	【TEL - - 】			
地域要件②	営業拠点の内容(該当に○) 1.本店 ・ 2.支店 ・ 3.営業所			
	工事名称(工期: 年 月 日～ 年 月 日)	発注機関名(該当に○)	工事場所	
	発注者名	工事内容	1.当機構工事 2.当機構工事一次下請 3.当機構工事以外	請負金額(税込) 百万円

2. 施工実績

番号	工事名称等	発注機関名 (該当に○)	金額(税込)	機構確認欄
1	工事名称(工期: 年 月 日～ 年 月 日)	1.当機構工事	請負金額	
	発注者名	2.公共機関工事	千円	
2	工事名称(工期: 年 月 日～ 年 月 日)	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	発注者名	4.民間工事	千円	
3	工事名称(工期: 年 月 日～ 年 月 日)	1.当機構工事	請負金額	
	発注者名	2.公共機関工事	千円	
4	工事名称(工期: 年 月 日～ 年 月 日)	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	発注者名	4.民間工事	千円	
5	工事名称(工期: 年 月 日～ 年 月 日)	1.当機構工事	請負金額	
	発注者名	2.公共機関工事	千円	
		3.当機構工事一次下請	実績相当額	
		4.民間工事	千円	

3. 技術者の配置状況

	監理技術者	主任技術者	機構確認欄
総人数			

・監理技術者が1名以上の場合、代表1名の監理技術者資格者証の写し(表・裏)と監理技術者講習修了証の写し(表・裏)の添付が必要です。(監理技術者資格者等を更新中の場合は、資格者証交付申請書の写し等の添付が必要です)

監理技術者を配置しない場合のみ、その理由を○で囲んでください。			機構確認欄
1.一般建設業 ・ 2.特定建設業だが建設業法で定める金額以下で下請契約を実施する為			

工事種別[保全建築]に係る調査票 (**千里・大阪・泉北・兵庫・京都・奈良・阪神** 住まいセンター)

1. 施工実績(元請け又は当機構工事一次下請け)

工事区分	工事番号	工事名称	工期	発注者名	発注機関名 (該当に○)	元請 又は 下請	請負金額 (税込)	実績相当 額 (税込)	工事概要 (構造・階数・棟 数・戸数等)	工事場所	RC・SRC造	世帯向け共同住宅	居住中工事	住戸内工事	備考
住戸内建築等修繕工事	1				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円							
	2				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円							
	3				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円							
	4				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円							
	5				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円							
共用部建築等修繕工事	1				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円							
	2				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円							
	3				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円							
	4				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円							
	5				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円							

注1: 施工実績等を証明する資料として、作成要領「243」(2)①から④に記載する資料の添付が必要です。

注2: 「RC・SRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」欄の該当箇所に「○」を記入して下さい。

注3: 元請、下請欄は、工事区分毎に元請け又は下請のいずれかを記入して下さい。

注4: 工事番号は、その2様式の2. 施工実績の番号と整合してください。

2. 施工実績の工種(建設業法で定める種類)

工事区分	工事番号	大工	左官	塗装	内装仕上	建具	タイル	防水	ガラス	合計
住戸内建築等修繕工事	1									
	2									
	3									
	4									
	5									

注1: 1.施工実績で記載した工事番号毎に建設業法に定める種類で該当するものに「○」を記入してください。

注2: 合計欄にそれぞれの工事毎の○の数を記入してください。

工事区分	工事番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル	屋根	板金	合計
共用部建築等修繕工事	1									
	2									
	3									
	4									
	5									

注1: 1.施工実績で記載した工事番号毎に建設業法に定める種類で該当するものに「○」を記入してください。

注2: 合計欄にそれぞれの工事毎の○の数を記入してください。

工事種別[塗装]に係る調査票 (千里・大阪・泉北・兵庫・京都・奈良・阪神 住まいセンター)

1. 施工実績(元請け)

工事区分	工事番号	工事名称	工期	発注者名	発注機関名 (該当に○)	請負金額 (税込)	実績相当額 (税込)	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	工事場所	元請	RC・SRC造	世帯向け共同住宅	居住中工事	住戸内工事	備考
塗装工事	1				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	2				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	3				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	4				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	5				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								

注1: 施工実績等を証明する資料として、作成要領「2の3」(2)①、③に記載する資料の添付が必要です。

注2: 「元請」、「RC・SRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」欄の該当箇所に「○」を記入して下さい。

注3: 工事番号は、その2様式の2. 施工実績の番号と整合してください。

 工事種別[防水]に係る調査票 (千里・大阪・泉北・兵庫・京都・奈良・阪神 住まいセンター)

1. 施工実績(元請け)

工事区分	工事番号	工事名称	工期	発注者名	発注機関名 (該当に○)	請負金額 (税込)	実績相当額 (税込)	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	工事場所	元請	RC・SRC造	世帯向け共同住宅	居住中工事	供用中施設工事	備考
防水工事	1				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	2				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	3				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	4				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	5				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								

注1: 施工実績等を証明する資料として、作成要領「2の3」(2)①、③に記載する資料の添付が必要です。

注2: 「元請」、「RC・SRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「供用中施設工事」欄の該当箇所に「○」を記入して下さい。

なお、「供用中施設工事」とは、公衆が立ち入って利用している公共施設を示す。

工事種別[保全土木]に係る調査表(

住まいセンター)

土木修繕等工事の工事施工実績(工種)

工事番号	道路工事	排水管渠工事
1		
2		
3		
4		
5		

施工実績毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

別紙1 (注文書、請書を併せて提出)

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 村上卓也 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

工事契約調書

下記工事については、工事請負契約書以外の注文書又は請書で契約を締結したことに相違ありません。なお、事実と相違があった場合は、貴機構の処分について異議申し立ていたしません。

番号	工事件名	契約相手方	工期	請負金額 (税込)
			年 月 日 ~ 年 月 日	千円
			年 月 日 ~ 年 月 日	千円
			年 月 日 ~ 年 月 日	千円
			年 月 日 ~ 年 月 日	千円
			年 月 日 ~ 年 月 日	千円

注) 当機構下請 (一次下請に限る)、民間工事 (元請)、民間工事 (元請以外) の施工実績を注文書 (写し) 又は、請書 (写し) で提出される場合は、この「工事契約調書」を併せて作成し提出してください。

委 任 状

私は _____ を代理人と定め、指名競争(希望調査型)参加資格確認申請に関し、下記の権限を委任します。

記

- 1、指名競争(希望調査型)参加資格確認申請に係る一切の権限
- 2、受付完了通知書等の受領に係る一切の権限

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

委任者	所 在 地 商号又は名称 代 表 者	印
-----	--------------------------	---

受任者	住 所 商号又は名称 氏 名	印
-----	----------------------	---

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支 社 長 村 上 卓 也 殿

《 記 入 例 》

(注意) 添付資料を含め、調査資料は全てA4サイズで作成してください。

保全	その1 様式	各工事種別ごとに1部ずつ作成。 ただし、保全建築・塗装・防水は、まとめて全て記載してよい。
----	-----------	--

保全工事の申請内容表

1. 会社名、登録工種等 令和 ○○年 ○○月 ○○日

申請者記入欄						機構確認欄		
業者登録番号(数字7桁)		(フリガナ)	カブ マルマルセツビコウギョウ			○		
0	6	5	4	3	2		1	会社名
本店(社)所在地								
【〒 ◆◆◆ - ◆◆◆◆】								
大阪府大阪市○○町▲-▲								
【TEL 06 - ●●●● - ●●●●】								
支店(社)等所在地※1								
【〒 ◆◆◆ - ◆◆◆◆】								
兵庫県西宮市○○町▲-▲								
【TEL 0798 - ●● - ●●●●】								
登録工事種別※2及び格付け※2並びに企業規模(該当全てに○)								
電 気	管 造	園	格付けなし工事種別			企業規模		
電-A	管-A	造-A	保全建築・保全土木・塗装・防水・機械設置			大企業 ・ ○(中小企業)		
電-B	管-B	造-B	畳・ふすま・舗装・汚水処理・その他					
電-C	管-C	造-C						

2. 工事区分名

工事区分	工事区分記号	工事区分	工事区分記号	工事区分	工事区分記号
機械設備修繕工事	31-保-管-C-7				

3. 電子入札対応の可否

当機構の電子入札システムへの対応状況※3(該当に○)
○(対応可) ・ 対応不可

4. 参加資格要件

参加資格要件確認欄(調査資料提出時において該当している項目の業者確認欄に○)		業者確認欄
1	独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条各号の規定に該当する者でない。	○
2	一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過していない者でない。	○
3	希望の工事種別と同じ工事種別、同一ランクで当機構の競争参加資格の認定を関西地区で受けている。(又は、認定申請手続を行っている)	○
4-1	令和5・6年度に当機構関西地区に登録されている(又は登録手続中の)本店及び支店等、又は建設業法に定められた支店(社)等所在地が「工事区分表」(別冊)に記載された地域要件欄①に該当する。	○
4-2	「工事区分表」(別冊)に記載された地域要件欄①には該当しないが、地域要件欄②に該当する施工実績がある。※4	-
5	「工事区分表」(別冊)に記載された実績要件欄(技術的適性)を満たす施工実績がある。	○

- ※1 建設業法上届出している支店又は営業所に限る
 ※2 当機構の競争参加資格認定通知書に記載しているもの
 ※3 当機構の電子入札は国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しておりコアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認ください。
 (コアシステム対応民間認証局一覧 <https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)
 ※4 施工実績を証明する資料として、竣工時カルテ(コリンズ証明)又は工事請負契約書の写しの添付が必要です。

記載要領

【その1】様式は、**工事種別毎に1部**作成してください。
 ただし下記の組み合わせについては、同時に**まとめて全て**を記載して構いません。
 ○保全建築・塗装・防水

1. 会社名、登録工種等について

- 提出年月日を記入してください。
- 業者登録番号には、令和5・6年度の競争参加認定通知書に記載されている業者登録番号(数字7桁)を記載してください。
- 本店(社)所在地、郵便番号、電話番号を記載してください。

- 支店等所在地を「工事区分表」(別冊)に定める地域要件①の支店又は営業所とする場合は、地域要件①を満たす1ヶ所の支店(社)等営業所の所在地、郵便番号、電話番号を記載してください。(支店等所在地の確認出来る資料を添付してください。)

- 登録している全ての工事種別及び格付け並びに該当する企業規模を○で囲んでください。
- 工事種別「保全建築」、「塗装」、「防水」及び「保全土木」は中小企業のみを受付となります。「中小企業」とは①資本の額又は出資総額が3億円以下の会社②常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人をいい、それ以外を「大企業」といいます。

2. 工事区分名について

- 参加を希望する工事区分名、工事区分記号を「工事区分表」(別冊)からすべて記載してください。
- 申請する工事区分件数が22件以上になる場合は、本様式を複写し、複写した様式に22件目以降を記載してください。

3. 電子入札対応の可否について

- 対応可又は対応不可のいずれかを○で囲んでください。

4. 参加資格要件について

- 全ての項目(4-1・4-2はいずれか)に該当することが参加資格要件となります。

保全 その3 様式

工事種別[保全建築]を申請する場合
各住まいセンター区分ごとに1部ずつ作成。
(同一の施工実績で提出する区分同一記載としてよい)

1 / 1

各住まいセンター区分ごとに1部作成してください。
ただし、同一の施工実績で提出する区分は同一記載として構いません

工事種別[保全建築]に係る調査票 (千里・大阪) 泉北 (兵庫) 京都・奈良・阪神 (住まいセンター)

記載要領

同一の施工実績で申請する住まいセンター名に○を記入してください。

1. 施工実績(元請け又は機構工事一次下請け)

工事区分	工事番号	工事名称	工期	発注者名	発注機関名(該当に○)	元請け又は下請	請負金額(税込)	実績相当額(税込)	工事概要(構造・階数・棟数・戸数等)	工事場所	R C造	S R C造	世帯向け共同住宅	居住中工事	住戸内工事	備考	
住戸内建築等修繕工事	1	○〇団地 鋼製窓建具アルミ化工事	H17.6.11~ H17.8.5	公団 兵庫住管	1.当機構工事 2.当機構工事1次下請 3.民間工事	元請け	45 百万円	45 百万円	RC造・5階建 3棟90戸	兵庫県 神戸市	○	○	○	○			
	2	○〇団地 浴室建具取替工事	H17.8.20~ H17.9.30	県 公社	1.当機構工事 2.当機構工事1次下請 3.民間工事	元請け	30 百万円	30 百万円	RC造・5階建 5棟150戸	兵庫県 神戸市	○	○	○	○			
	3	○〇マンション 玄関扉取替え工事	H17.5.8~ H17.6.27	○〇 管理組合	1.当機構工事 2.当機構工事1次下請 3.民間工事	元請け	8 百万円	8 百万円	RC造・5階建 2棟80戸	大阪府 大阪市	○	○	○	○			
	4				1.当機構工事 2.当機構工事1次下請 3.民間工事												
	5				1.当機構工事 2.当機構工事1次下請 3.民間工事												
共用部建築等修繕工事	1	○〇団地 外壁修繕その他工事	H17.5.6~ H17.8.5	公団 兵庫住管	1.当機構工事 2.当機構工事1次下請 3.民間工事	元請け	45 百万円	45 百万円	RC造・5階建 3棟90戸	兵庫県 神戸市	○	○	○				
	2	○〇団地 外壁修繕その他工事	H17.5.8~ H17.6.27	×× 建設	1.当機構工事 2.当機構工事1次下請 3.民間工事	下請け	30 百万円	30 百万円	RC造・5階建 2棟60戸	兵庫県 神戸市	○	○	○				
	3	○〇団地 階段室床防水工事	H17.8.20~ H17.9.30	×× 建設	1.当機構工事 2.当機構工事1次下請 3.民間工事	下請け	10 百万円	10 百万円	RC造・5階建 5棟150戸	大阪府 寝屋川市	○	○	○				
	4	○〇団地 勾配屋根修繕工事	H27.5.8~ H27.7.27	×× 建設	1.当機構工事 2.当機構工事1次下請 3.民間工事	下請け	30 百万円	30 百万円	RC造・8階建 1棟85戸	大阪府 大阪市	○	○	○				
	5	○〇マンション 大規模修繕工事	H30.5.8~ H30.12.20	○〇 管理組合	1.当機構工事 2.当機構工事1次下請 3.民間工事	元請け	50 百万円	40 百万円	RC造・8階建 1棟100戸	大阪府 大阪市	○	○	○				

注1: 施工実績等を証明する資料として、作成要領「243」(2)①から④に記載する資料の添付が必要です。
注2: 「RC造・SRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」欄の該当箇所「○」を記入して下さい。
注3: 元請、下請欄は、工事区分毎に元請け又は下請のいずれかを記入して下さい。
注4: 工事番号は、その2様式の2. 施工実績の番号と整合してください。

2. 施工実績の工種(建設業法で定める種類)

工事区分	***	大工	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル	ガラス	合計
等住	1						○		○	3
修戸	2	○					○			3
繕内	3		○	○			○			3
工建	4									
事築	5									

注1: 1.施工実績で記載した工事番号毎に建設業法に定める種類で該当するものに「○」を記入してください。
注2: 合計欄にそれぞれの工事毎の○の数を記入してください。

工事区分	***	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル	屋根	板金	合計
等共	1	○	○		○					3
修用	2	○	○		○					3
繕部	3	○	○	○						3
工建	4		○		○			○		3
事築	5	○	○	○	○	○				6

注1: 1.施工実績で記載した工事番号毎に建設業法に定める種類で該当するものに「○」を記入してください。
注2: 合計欄にそれぞれの工事毎の○の数を記入してください。

1. 施工実績について

[住戸内建築等修繕工事]

- ・申請内容表【その2様式】の「2.施工実績」の順に記載してください。
- ・空家時に行う空家修繕工事、空家時に行うリニューアル等工事は対象外です。
- ・それぞれの工事は元請け又は機構工事一次下請である必要があり、必要な件数の組み合わせは次の①から④によります。
 - ①元請け3件以上 ②元請け2件 + 当機構工事一次下請け3件 ③元請け1件 + 当機構工事一次下請け4件 ④当機構工事一次下請け5件
- ・それぞれの工事が「RC又はSRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」の全てに該当している必要があります。
- ・それぞれの工事の実績相当額が5百万円以上である必要があります。
- ・工事場所が大阪府、兵庫県、京都府の場合、市区町村まで記入してください。

[共用部建築等修繕工事]

- ・申請内容表【その2様式】の「2.施工実績」の順に記載してください。
- ・それぞれの工事は元請け又は機構工事一次下請である必要があり、必要な件数の組み合わせは次の①から④によります。
 - ①元請け3件以上 ②元請け2件 + 当機構工事一次下請け3件 ③元請け1件 + 当機構工事一次下請け4件 ④当機構工事一次下請け5件
- ・それぞれの工事が「RC又はSRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」の全てに該当している必要があります。
- ・それぞれの工事の実績相当額が5百万円以上である必要があります。
- ・工事場所が大阪府、兵庫県、京都府の場合、市区町村まで記入してください。

2. 施工実績の工種について

[住戸内建築等修繕工事・共用部建築等修繕工事 共通]

- ・それぞれの施工実績において3工種以上含んでいる必要があります。

各住まいセンター区分ごとに1部作成してください。
ただし、同一の施工実績で提出する区分は同一記載として構いません

工事種別[塗装]に係る調査票 (千里・大阪) 泉北・兵庫・京都・奈良・阪神 住まいセンター)

1. 施工実績(元請け)

工事区分	工事番号	工事名称	工期	発注者名	発注機関名(該当に○)	請負金額(税込)	実績相当額(税込)	工事概要(構造・階数・棟数・戸数等)	工事場所	元請	RC・SRC造	世帯向け共同住宅	居住中工事	住戸内工事	備考
塗装工事	1	〇〇団地外部金物その他塗装工事	H17.6.11~H17.8.5	公団大阪住管	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	5 百万円	5 百万円	RC造・5階建 5棟300戸	大阪府大阪市	○	○	○	○		
	2	〇〇団地手摺塗装工事	H20.6.7~H20.7.25	府公社	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	2.6 百万円	2.6 百万円	RC造・5階建 2棟60戸	大阪府大阪市	○	○	○	○		
	3	〇〇団地玄関扉他塗装工事	H30.8.5~H30.9.30	〇〇管理組合	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	3.2 百万円	3.2 百万円	RC造・5階建 1棟30戸	大阪府堺市	○	○	○	○		
	4				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	5				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								

記載要領
1.施工実績について

同一の施工実績で申請する住まいセンター名に○を記入してください。

- ・申請内容表【その2様式】の「2.施工実績」の順に記載してください。
- ・それぞれの工事が「元請け」、「RC又はSRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」の全てに該当している必要があります。
- ・それぞれの工事の実績相当額が2.0百万円以上である必要があります。
- ・工事場所が大阪府、兵庫県、京都府の場合、市区町村まで記入してください。

注1: 施工実績等を証明する資料として、作成要領「23」(2)①、②に記載する資料の添付が必要です。
注2: 「元請」、「RC・SRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」欄の該当箇所「○」を記入して下さい。
注3: 工事番号は、その2様式の2. 施工実績の番号と整合してください。

各住まいセンター区分ごとに1部作成してください。
ただし、同一の施工実績で提出する区分は同一記載として構いません

工事種別[防水]に係る調査票 (千里・大阪) 泉北・兵庫・京都・奈良・阪神 住まいセンター)

1. 施工実績(元請け)

工事区分	工事番号	工事名称	工期	発注者名	発注機関名(該当に○)	請負金額(税込)	実績相当額(税込)	工事概要(構造・階数・棟数・戸数等)	工事場所	元請	RC・SRC造	世帯向け共同住宅	居住中工事	供用中施設工事	備考
防水工事	1	〇〇団地脱気絶縁複合防水修繕工事	H17.9.5~H17.10.31	公団大阪住管	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	38 百万円	38 百万円	RC造・8階建 1棟100戸	大阪府枚方市	○	○	○	○		
	2				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	3				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	4				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	5				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								

記載要領
1.施工実績について

申請する住まいセンター名に○を記入してください。

- ・申請内容表【その2様式】の「2.施工実績」と同じ工事を記載してください。
- ・「元請け」、「RC又はSRC造」、に該当し、さらに「世帯向け共同住宅」かつ「居住中工事」または、「供用中の公共施設」に該当している必要があります。
- ・実績相当額が5百万円以上である必要があります。
- ・工事場所が大阪府、兵庫県、京都府の場合、市区町村まで記入してください。

注1: 施工実績等を証明する資料として、作成要領「23」(2)①、②に記載する資料の添付が必要です。
注2: 「元請」、「RC・SRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「供用中施設工事」欄の該当箇所「○」を記入して下さい。
なお、「供用中施設工事」とは、公衆が立ち入って利用している公共施設を示す。

工事種別[保全土木]に係る調査表(大阪・泉北 住まいセンター)

土木修繕等工事の工事施工実績(工種)

記入例

	道路工事	排水管渠工事
施工実績1	○	○
施工実績2		
施工実績3		
施工実績4		
施工実績5		

申請する住まいセンター名を記入してください。

施工実績毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。